

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化
施策	① 交流と共創を支える人材の育成と活動支援	
主な取組	農地・水保全管理活動支援事業	実施計画 記載頁 148
対応する 主な課題	農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業、農村の多面的機能を有する農山漁村の環境保全のため、地域ぐるみで農地、農業用施設等適切な維持保全活動や農村環境の質的向上活動の支援を行う。また、地域ぐるみで実施する活動について地域住民や学校教育に対して理解を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9,402ha (26%)			→	11,000ha (30%)	→	県
	地域ぐるみの共同活動への支援						
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
農地・水保全管理活動支援事業	60,930	60,495	国頭村他23市町村内の40活動組織が行う地域ぐるみの農地・農業用施設等の維持保全活動及び農村環境の質的向上活動に対し、支援交付金として支援を行った。【各省計上】	-
活動指標名			計画値	実績値
地域ぐるみの共同活動への支援(取組面積)			9,402ha	9,977ha
取組の効果				
■ 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	24年度は地域ぐるみで取り組む農地等の維持保全活動及び農村環境の質的向上への理解が深まった。さらに、児童・生徒の参加による花や樹木の植栽等実施など、幅広い活動へとつながった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農地・水保全管理活動支援事業	62,270	25年度は活動組織が1カ所増え、取組面積も約100ha増える見込み、国頭村他23市町村内の41活動組織が行う地域ぐるみの農地・農業用施設等の維持保全活動及び農村環境の質的向上活動に対し、支援交付金として支援を行う。【各省計上】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

地域住民参加型の活動を通して、地域住民への理解醸成が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農地・水保全管理活動取組面積 (取組率)	9,402ha (26%) (22年度)	9,977ha (28%) (24年度)	11,000ha (30%)	575ha	1,432,471ha (35%) (22年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	24年度は、組織再編に伴い、取組面積が拡充され対基準年106%となった。25年度には活動組織が1カ所増え、取組面積が増加する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

事業を推進する上で、地域ぐるみでの各活動組織の共同活動等が定着しつつあるが、活動の外部への理解度を高めることや、赤土流出防止など外部環境への影響に対し、積極的な取り組みの必要性がでてきた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

地域ぐるみの優良事例等の共有及び情報発信や環境に配慮した活動内容等について再検討していく。

4 取組の改善案(Action)

25年度は、農地・農業用施設等の維持保全活動等に加え、農山漁村の環境保全、景観づくり活動、環境に配慮した優良事例等の紹介をし、環境に配慮した活動やその周知を図ることで外部への理解度を高めていけるよう支援する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化	
施策	①交流と共創を支える人材の育成と活動支援		
主な取組	「沖縄、ふるさと百選」認定事業	実施計画 記載頁	148
対応する 主な課題	農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	多面的機能を有する農山漁村の持つ魅力を県民に広く紹介し、農山漁村に対する理解を進めるために、「沖縄、ふるさと百選」として認定し、農山漁村の活性化に役立てることを目的としている。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	86団体 認定団体数 (累計)				120団体	→	県
	農山漁村の多面的機能の発揮に取組む組織の認定						
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
都市農村交流促進事業	4,000	2,718	地域に活力を与える活動をしている団体、また向上が期待できる団体を「沖縄、ふるさと百選」として認定し、地域活性化の促進を図る。平成24年度は新しく12の地域団体、累計98団体を認定した。 【県単等】	-
	活動指標名		計画値	実績値
	認定団体数(累計)		93団体 (24年)	98団体 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	認定団体が98件にまで達し、目安となる100件の認定に近づいた。平成14年度から始まった本事業は、毎年度ほぼ右肩上がり推薦団体を増やし、認定団体を確実に増やしている。県民に広く周知されたところである。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
都市農村交流促進事業	3,240	本年度で目安の100団体の認定を目標としている。パネル展の開催等により県民への認知度を高めるとともに、認定地区の現地調査等を行う。また、年度末には「花と食のフェスティバル」において平成25年度の認定式も予定している。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

「沖縄、ふるさと百選」に認定され広く周知されることにより、地域リーダーの役割が明確になった。表彰されることで、県民に広く周知され、誇りと地域の愛着につながった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
「沖縄、ふるさと百選」認定団体数	75件 (22年)	86件 (23年)	98件 (24年)	↗	-
状況説明	毎年確実に認定団体を増やし、推薦団体も概ね右肩上がりである。特に離島地区の認定が多く、農林水産業と関わりをもつ農山漁村の魅力を広く発信する一翼を担っており、地域活性化にも貢献しているものと考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

まだ認定団体がない市町村もあり、また、認定地域同士の連携することにより更なる向上が見込める。また、更なる活性化に繋げるため、PR方法についても改善の余地がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

認定地域同士の連携や、更なるPR方法、フォローアップ方法の検討をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

県内への周知を更に進める余地があり、地域同士の連携を進め、地域の活性化に繋げる。「沖縄、ふるさと百選事業」の課題解決に向けて、新しく「ゆがふ農山漁村認定確立事業」を計画し改善に向けて動いている。

# 「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化	
施策	① 交流と共創を支える人材の育成と活動支援		
主な取組	漁村地域整備交付金	実施計画 記載頁	149
対応する 主な課題	海に囲まれた沖縄県の新鮮な水産物や漁労技術、自然環境や景観、伝統文化等は漁村を特徴づける優れた地域資源であり、交流と共創による活性化の取組が必要である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁業生産基盤(漁港施設)と漁村の生活環境(防犯灯、休憩所等)の一体的な整備を推進し、個性的で豊かな漁村の再生を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14地区 整備地区	14地区	13地区	12地区	9地区	→	県 市町村
緑地・広場、集落道、集落排水施設や水産物直販所等の地域資源利活用施設の整備							
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
漁村地域 整備交付金	1,512,192 (195,506)	1,065,773 (195,506)	漁港集落環境整備による安全・安心で快適な活力ある漁港漁村の形成(ハーリー艇保管庫、防犯灯等)の整備を行った。【一括交付金(ハード)】	再掲 3-(7)-カ 247頁 3-(12)-イ 307頁
活動指標名			計画値	実績値
整備地区数			14地区	14地区
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	浮棧橋、防暑施設及び魚礁等の漁業生産基盤整備とハーリー艇保管庫、集落内防犯灯等の生活環境整備を行ったことで、個性的で豊かな漁村の再生が見込まれる。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
漁村地域 整備交付金	1,517,006 (446,119)	集落特有な景観を損なわず、且つ安全性を確保する景観配慮型防犯灯の整備及び、ターミナルから乗船場までの屋根付通路等を整備する。【一括交付金(ハード)】	

(3) これまでの改善案の反映状況

施策の目標達成に向け、地元市町村や漁協等と調整を行いながら、整備を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明	
	引き続き、地元市町村や漁協等、関係者と調整を行いながら、事業進捗を図る。

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

漁村の活性化を図るため、地域コミュニティの基盤強化を促進し、地元と調整を行いながら整備を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

整備の工法については、自然環境、コスト縮減も考慮して検討していく必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

引き続き、地元市町村や漁協などの要望を踏まえて調整を行い、整備の優先順位等も勘案しながら、整備を推進する必要がある。工事着手前に関係者に対する説明会や事前の調整により、最適な工法や実施時期の選定を行い、自然環境、コスト縮減に取り組む。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化	
施策	① 交流と共創を支える人材の育成と活動支援		
主な取組	村づくり交付金	実施計画 記載頁	149
対応する 主な課題	農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	持続的な農業の展開とともに個性的で魅力ある村づくりを推進するため、本事業を実施している市町村に対して補助金を交付し、農村の活性化に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	兼城地区 他					→	市町村
	地域コミュニティの核となる地域農業活動拠点施設、情報基盤						
担当部課	農林水産部農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
村づくり交付金事業費	1,366,577 (107,971)	1,183,971 (105,652)	今帰仁村他8市町村16地区において、農道、農業用排水路、集落道路、地域農業活動拠点施設の整備を行った。【一括交付金(ハード)】	再掲 1-(6)-ア 63頁
活動指標名			計画値	実績値
地域コミュニティの核となる地域農業活動拠点施設、情報基盤施設や集落農園等の整備			1箇所	1箇所
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 地域農業活動拠点施設の整備により、市町村または地元集落が栽培講習会や農産加工品開発講習会等を開催することができ、農業振興に資する施設の利用が増え、新たな担い手の育成が図られる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
村づくり交付金事業費	1,705,345 (168,937)	北部管内6地区、南部管内4地区、宮古管内4地区において、農道、ほ場整備、地域資源利活用施設の整備を行う。【一括交付金(ハード)】	再掲 1-(6)-ア 63頁

(3) これまでの改善案の反映状況

○各事業地区の問題点や課題を把握し、執行調整を行い進捗管理に努めた。  
○平成24年度は地元要望を踏まえ事業費を増額し、事業促進を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
事業完了地区数	H22 0地区	H23 2地区	H24 2地区	→	—
状況説明	○平成24年度では2地区が完了し、農業生産基盤とともに地域コミュニティの核である地域農業活動拠点施設が整備されており、栽培講習会など地域の農業振興に資する施設としての利用が図られ、一定の成果が見られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○村づくり交付金については、実施主体である市町村の農業農村整備に関する事業の中で当該事業の優先順位についての認識にばらつきがあり、計画を策定する段階での地元との合意形成に時間を要している。このため、市町村に対し、本事業の有用性について継続的に説明を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○事業実施主体である市町村に対して本事業の有用性等を説明し、事業導入を促していく。

4 取組の改善案(Action)

○村づくり交付金については、市町村との担当者会議等を開催して積極的な活用を促し、市町村が地元の同意を得て策定する事業計画について助言・指導等を密に行うことにより新規要望地区を計画的に取り入れ、地域農業活動拠点施設など地域コミュニティの基盤となる施設の整備を推進していく。



# 「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化	
施策	①交流と共創を支える人材の育成と活動支援		
主な取組	ふるさと農村活性化基金事業	実施計画 記載頁	149
対応する 主な課題	農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山村及び離島地域等の持つ農地や土地改良施設の維持管理活動の低下、集落機能・地域の活力の低下などの課題に対して、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15地区 支援地区 数				43地区	→	県 市町村
	地域リーダーの活動支援・育成等						
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
ふるさと農村活性化基金事業	9,121	5,885	15地区への活動支援、育成支援等を行った。また、活動実績報告会を行い支援地区同士の情報交換につとめ、更に初めて離島地区(久米島)での水土里の路ウォーキングを開催した。【県単等】	再掲 5-(6)-イ 389頁
活動指標名			計画値	実績値
支援地区数			15地区 (24年)	15地区 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	基金の運用果実の縮小の影響もあり、平成23年度に比べやや支援地区数は減少しているものの、農道沿いの雑木・雑草の除去や清掃活動等を農家と地域住民が共同で行う事により、地域の連携と協力体制の向上を図っている。また、地域の景観形成、保護や、農作業体験等の関連行事を行い地域住民や子ども達に農業への関心を持ってもらうことで、地域リーダーの育成、地域の活性化に繋がっているところである。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ふるさと農村活性化基金事業	4,878	事業支援を希望した11地区への支援を行う。24年度の活動実績報告会を行い、支援地区同士の情報交換を通して地域リーダーの育成を図る。また、中部圏域(あるいは離島)での水土里の路ウォーキングを開催予定である。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

平成23年度から、地域の実情に応じた取組が出来るように活動計画策定段階・実施段階において、市町村が主体的に関われるように事業のスキームを改めた。その事で、より広く支援希望地区を募ることが出来るようになった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
ふるさと農村活性化基金事業支援地区数	18地区 (22年)	20地区 (23年)	15地区 (24年)	→	-
状況説明	平成24年度においては、維持管理活動で11地区、育成において4地区の実績がある。平成23年度に比べ支援地区数は減少しているものの、維持管理活動においても次世代の担い手育成を見据えた取組も見られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

基金の運用果実の縮小に伴い、支援地区の活動計画において、より効果的で充実した地区を支援する等の必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

支援地区数を絞り込む事で、より地域リーダーの育成・確保に意欲的な地区を重点的に支援するための検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

支援地区数を絞り込み、同時に希望地区の活動計画を吟味し、より地域リーダーの育成・確保に繋がる活動を計画している地区を優先的に支援する。それによって地区の活動計画の向上を促し、また、確実な地域リーダーの育成等に繋げていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化		
施策	① 交流と共創を支える人材の育成と活動支援			
主な取組	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進)	実施計画 記載頁	149	
対応する 主な課題	海に囲まれた沖縄県の新鮮な水産物や漁労技術、自然環境や景観、伝統文化等は漁村を特徴づける優れた地域資源であり、交流と共創による活性化の取組が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーンツーリズムの取り組みを支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4万人 交流人口			→	7万人	→	県
	農山漁村と都市との交流を促進するためにグリーン・ツーリズム実践						
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
都市農村交流 促進事業	4,000	2,718	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーンツーリズムの推進について関係各課と意見交換会を開催</li> <li>・「まちと村交流促進会」を開催し有識者等から意見を聴取した。</li> <li>・グリーンツーリズム体験者アンケートや民宿実態調査の実施</li> <li>・グリーンツーリズムの実証として農林水産業体験バスツアーを企画開催</li> <li>・グリーンツーリズム推進に関する「交流促進計画」の作成に取り組んだ。【県単等】</li> </ul>	再掲 2-(1)-ア 79頁
			計画値	実績値
グリーン・ツーリズムにおける交流人口			4万人	4万人
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	グリーンツーリズムの計画的な推進を図るため、部内各課との検討会を開催し、「交流促進計画」の作成に取り組んだ。有識者等から構成される「まちと村交流促進会」では、グリーンツーリズムの情報発信等についての意見が得られた。体験者アンケートや民宿実態調査では、交流人口の実態等の把握ができた。バスツアー企画では、6コース104名の参加が得られ、各地区の農山漁村の魅力を伝えることができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
都市農村交流 促進事業	3,240	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「まちと村交流促進会」を開催し、有識者等から意見を聴取し施策に反映する。</li> <li>・グリーンツーリズム体験者アンケートや民宿実態調査を実施、継続して農山漁村と都市との交流人口(農家民宿)を把握し施策の検証を行う。</li> <li>・農林水産業体験バスツアーを企画開催し、農山漁村への理解と魅力を伝える。</li> <li>・グリーンツーリズム推進に関する「交流促進計画」の作成に取り組む。【県単等】</li> </ul>	-

(3) これまでの改善案の反映状況

24年度は、グリーンツーリズムを推進するため、部内各課との検討会を開催し、「交流促進計画」(案)の作成に取り組めた、引き続き作成に取り組む。また有識者等から構成される「まちと村交流促進会」での意見等を得、「組織・人・ものづくり」の視点から各事業との連携を図っていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口 (農家民宿)	4万人 (22年度)	4万人 (23年度)	7万人	0万人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	24年度は、グリーンツーリズムを推進するため、部内各課との検討会を開催し、「交流促進計画」(案)の作成に取り組み、また有識者等から構成される「まちと村交流促進会」での意見等を得ることで、各事業との連携が図られた。25年度もグリーンツーリズム実践者等への支援を行っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

グリーン・ツーリズムの推進にあたり、組織づくりや人づくり、ものづくりの視点から、施策の体系化を図り、各意見に対して具体的な支援と外部への情報発信を充実していく必要性がでてきた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

グリーンツーリズムの推進において、「交流促進計画」を作成し、組織づくりや人づくり、ものづくりの視点から、地域住民による主体的な取り組みについて検討する。

4 取組の改善案(Action)

「交流促進計画」に基づき、各事業との連携や情報発信の充実を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化	
施策	①交流と共創を支える人材の育成と活動支援		
主な取組	新山村振興等対策事業	実施計画 記載頁	149
対応する 主な課題	海に囲まれた沖縄県の新鮮な水産物や漁労技術、自然環境や景観、伝統文化等は漁村を特徴づける優れた地域資源であり、交流と共創による活性化の取組が必要である。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	創意工夫を生かした個性ある地域づくりを推進し、農山漁村の活性化を図るため、中山間地域の交流促進施設の整備、農林水産業の振興に必要な施設整備及び多様な地域条件に即した簡易な生産基盤整備等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	16市町村事業 導入市町村数			→	19市町村事業 導入市町村数	→	
	中山間地域等において交流施設等を整備						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	935	935	過年度に整備した安波地区において、体験・滞在施設の効率的かつ円滑な実施を図るため、必要となる企画、PR資材の作成、優良事例の調査活動などを行った。【一括交付金(ハード)】	再掲 3-(7)-キ 249頁
活動指標名			計画値	実績値
事業導入市町村数			16市町村	16市町村
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	過年度に整備した施設の有効活用を活用を図ることにより、農山漁村と都市との地域間交流を促進した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	0	H25年度は市町村より要望がなかったため整備予定はない。【一括交付金(ハード)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

適正な事業執行に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
事業導入市町村数	—	—	16市町村 (24年)	→	—
状況説明	平成6年度より本事業が実施され、平成24年度までに16市町村が事業が導入しており、H25年度の事業は予定地していない。H26年度以降に向けて市町村へ事業PRを図り、平成28年度には19市町村の事業導入を目標としている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○平成25年度以降の事業予定地区が無い状況である。  
○過疎化・高齢化が進む各市町村において、地域活性化に向けたマネジメントを行う取り組みが低下している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○本事業は平成6年より実施されているが、内容が徐々に変化しており、また事業メニューも幅が広く、担当課所管業務以外と思われる事業メニューもあることから、事業スキームを整理する必要がある。  
○地域活性化におけるマネジメント力の向上に向けて、市町村との連携を図っていく。

4 取組の改善案(Action)

○地域活性化実現に向けた取り組みについて、定期的に市町村に対してヒアリング等を行うとともに、整備後の利用調査、管理運営の助言を行うなどマネジメントの支援を行っていく。